

貸 借 対 照 表

(2021年 3月 31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	4,783,555	流動負債	1,905,715
現金及び預金	20,543	買掛金	573,406
受取手形	43,863	未払金	44,765
売掛金	1,601,260	未払費用	377,341
商品及び製品	870,027	未払法人税等	417,590
原材料及び貯蔵品	13,651	前受金	152,725
未成工事支出金	118,595	預り金	2,188
連結預け金	1,831,461	賞与引当金	179,638
未収入金	167,950	未払消費税	158,062
その他	116,205		
固定資産	930,064	固定負債	245,507
有形固定資産	(346,233)	退職給付引当金	245,507
建物及び構築物	90,110		
工具、器具及び備品	256,123		
無形固定資産	(166,796)	負 債 合 計	2,151,222
ソフトウェア	165,753	(純 資 産 の 部)	
その他	1,043	株主資本	3,561,815
投資その他の資産	(417,035)	資本金	100,000
長期預け金	170,449	利益剰余金	3,461,815
繰延税金資産	246,586	利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	3,436,815
		繰越利益剰余金	3,436,815
		評価・換算差額等	582
		繰延ヘッジ損益	582
資 産 合 計	5,713,619	純 資 産 合 計	3,562,397
		負 債 純 資 産 合 計	5,713,619

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物……………定額法
 - その他の有形固定資産……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	902,571千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	439,596千円
長期金銭債権	0千円
短期金銭債務	272,872千円
長期金銭債務	0千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,781,198円65銭
2. 1株当たり当期純利益	480,849円16銭

当期純損益金額

当期純利益 961,698千円